

## 家計調査等改善検討会（第4回）議事概要

- 1 日 時 平成24年3月9日（金）14:00 ～ 16:00
- 2 場 所 総務省統計局 6階特別会議室
- 3 出席者  
委 員：廣松座長、宇南山委員、西郷委員、重川委員、永濱委員  
オブザーバー：日本銀行調査統計局、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部  
総 務 省：福井統計局長、須江統計調査部長、水上調査企画課長、吉岡消費統計課長、永島物価統計室長
- 4 議 題 (1) 家計調査等の当初見直し案の検討状況  
(2) 家計調査等の見直しの検討の今後の進め方  
(3) 全国消費実態調査について  
(4) その他
- 5 配布資料 資料1-1 家計調査等の当初見直し案の検討状況について  
資料1-2 家計消費状況調査の調査世帯に対する家計調査への協力意向に関するアンケートの結果について  
資料1-3 家計調査等の見直しによる結果の安定性への影響の試算について  
資料2 家計調査等の見直しの検討の今後の進め方について  
資料3 全国消費実態調査について  
資料4 平成25年家計調査標本改正の考え方について  
参考 家計調査等改善検討会（第3回）議事概要

### 6 議事概要

- (1) 議題(1)及び(2)について、資料1-1から1-3及び資料2に基づき、事務局から説明がなされた後、意見交換が行われ、家計調査等の見直しの検討の今後の進め方は、資料2の内容のとおりとすることです承された。

委員からの主な意見等は次のとおり。

#### <単身世帯の調査の取りやめについて>

- 現行のデメリットは理解できるが、未婚化、高齢化等により単身世帯の比率が高まっている中で、調査を取りやめることが適切であるか慎重に検討すべきである。
- 全国消費実態調査のデータと家計調査のデータを比較分析する等、代替の利用が可能であるかを確認した上で判断をすべきである。

#### <重量記入の合理化について>

- 重量から算定できる平均価格は重要な情報であるので、廃止については慎重に判断すべきである。

#### <電子家計簿の導入について>

- 電子家計簿の導入によってサンプルの属性が大きく変わる等、結果に断層が生じることが懸念される。
- 電子家計簿を導入することにより、調査世帯の協力が得られやすくなり、サンプルの属性の分布は適正化するのではないか。

- 単身世帯に電子家計簿を導入することにより、世帯確保の状況が改善されることも考えられるため、単身世帯も含めた導入を検討すべきである。
- 既存の家計簿サイトを試験的に利用するのであれば、家計簿サイトのユーザーの属性情報と家計調査の世帯属性を比較すれば有益な情報となるのではないか。
- 電子家計簿の集計機能等により、調査世帯が家計を見直すことで調査結果に影響を及ぼす可能性があるため、電子家計簿の設計をする際にはこのような影響にも留意すべきである。

<ICTに関する調査項目の削減について>

- 個々の結果の必要性が低くなりつつあるのは理解できるが、「インターネットを利用して購入した商品・サービスの支出総額」については、利用するニーズがあるため、引き続き把握すべきではないか。

<その他>

- 単身世帯の調査を取りやめるのであれば、結果精度向上のためにその分の世帯数を2人以上の世帯に上乘せすることも含めて検討すべきではないか。
- 家計消費状況調査の結果は有益であるが、家計調査に比べ公表が遅いため、公表を早期化することはできないか。
- インターネット通販を含めた通信販売の状況は、現在、供給側の統計からは把握できない状況である。需要側の統計である家計調査で把握できれば、より有益な情報になるのではないか。
- 国際的な情勢を踏まえると、パネルデータが重要であると考えている。例えば、家計消費状況調査で調査開始月と終了月に所得と貯蓄を調査する等、パネル的な情報が得られれば有益な情報になるのではないか。
- 最近の円高の状況を踏まえて、家計消費状況調査において、個人輸入の状況を把握できれば有益な情報になるのではないか。
- 家計消費支出関係と労働関係が同時に把握できる統計が必要ではないか。学歴情報を関連付けた情報も把握できれば有益である。

- (2) 議題(3)について、資料3に基づき事務局から説明がなされた後、意見交換が行われた。委員からの主な意見は以下のとおり。
- 平成21年調査において、欠損率が特に高くなっていることについて、原因を分析すべきではないか。
- (3) 議題(4)について、資料4に基づき事務局から報告がなされた。
- (4) 今後は事務局において更に検討を進め、本検討会を必要に応じて開催することとされた。